

冷戦と戦後の東アジア国際秩序

影響と結果

牛 軍 著
真 水 康 樹 訳
渡 邊 礼 訳

【解題】本稿は牛軍「冷戦と戦後東亜国際秩序：影響と後果」の翻訳である。本稿はもともと牛軍教授の講演を整理した後、中国誌『区域』1994年第1輯に発表された。その後、筆者による加筆修正をへたいわば最終稿を翻訳したものである。牛軍教授は多年にわたり北京大学国際関係学院の教授を務めたあと、2019年に定年、現在は華東師範大学特任教授を務める。The Cambridge History of The Cold Warの編集委員であり、言うまでもなく「国際冷戦史研究」の国際的な第一人者のひとりである。邦訳書に『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房、2007）がある。本稿の主題の半分は「冷戦」であるため、行論では、冷戦が何よりイデオロギーの闘争であったがゆえにあれほどまでに世界化したこと、冷戦が引き起こした世界レベルの変革、科学技術の発展が冷戦にあたえた決定的な影響などの重要論点について、国際冷戦史の最新の研究成果にもとづいて言及されており興味がつきない。また、この部分の論述は同時に、国際冷戦史の考え方の紹介ともなっている。他方、本稿のいっそう重要な部分をなすもう半分の主題は、冷戦が東アジアの国際秩序にあたえた影響にあり、1970年代前半以降の冷戦後半期、特にアジアにおける経済成長と市場経済の発展に視線が向けられる。そこでは、中国の改革開放、安定した米中関係、日本の経済成長や日米による安全保障体制などについて言及され、今日における東アジア国際秩序が、冷戦の体制の中から生成してきた背景が概論的に論じられている。米中関係の緊張は2018年以降の、そして今後の相当期間継続して存続すると予想される国際情勢を最も特徴づける現象であるが、それが生まれてくる母胎となった冷戦後半期と冷戦後の東アジア国際秩序について巨視的に俯瞰する視点をあたえてくれる論考である。

本稿の目的は、冷戦期の東アジア地域における国際秩序の出現と変遷、そして当該国際秩序が東アジア地域と世界全体の政治に及ぼした影響について、比較的長期の歴史的観点から考察することである。本稿では、冷戦期における東アジア国際秩序は非常に大きな変革を遂げてきたと考えている。つまり、米ソそれぞれの同盟が対抗し衝突することを中心とした時代から、ソ連の東アジアへの拡張に対する全面的な抵抗と東アジア地域における市場動向の

出現という全面的な改革の時代へと次第に転換したのだった。その結果、冷戦終結後の東アジアには持続的な繁栄がもたらされ、東アジアが欧州、北米とともに新しい世界の政治経済の中心となったのである。本稿の論述は主に、ここ数年間の国内外における国際冷戦史研究の成果にもとづいており、本稿で言及する多くの重要事件についても、もっぱらこれらの業績にもとづいている。これら重要事件の確かな内容について、最新の解釈を知りたい場合は、これらの論文を読んでいただきたい。なぜなら、ここ数年、多くの新たな歴史的文書が発見されており、多くの専門領域の研究で重要なブレイクスルーが見られ、冷戦期における一連の歴史的事実についても新しい考察がなされているからである。本稿における、冷戦の大まかなプロセスに関する多くの論述は決して筆者個人の業績ではなく、本稿は新しい研究成果にもとづいて要約と概括をおこなっているに過ぎない。また、東アジア地域の視点から、これら重大事態の意義について論述している。さらに、学術検討会での発言を整理したものであることから、逐一の専門的な解説と注釈はおこなわなかったことをお断りしておく¹。

一、忘れられた“冷戦”

人々は歴史によってあたえられた条件の中で、新しい歴史を作り出してきた。そうであるならば、あたえられた条件をいかに認識するかは、未来の運命において極めて重要であると言えよう。認知学の研究では、人は皆、真実の世界ではなく、自己が認識した世界にもとづいて選択することが証明されており、これは重大な歴史的選択においても例外ではない。本稿で言及する領域において、直面する難しい問題は冷戦史の影響が重大であるにもかかわらず、冷戦がほとんど忘れられているということである。この事実が、客観的な世界史プロセスの認識と理解に影響をあたえることは疑問の余地がない。

冷戦とは何か？東アジア地域から見た場合、冷戦と戦後の東アジア秩序の形成・変革との間には関係があるのだろうか？あるとすればどのような関係があるのだろうか？現代人は日々の忙しさに追われ、冷戦期の歴史をほとんど忘れていますが、冷戦期に存在した危機は大量破壊兵器を保有していたことで、個々人にとっても危急存亡の重大事件であったと言える。世界政治を理解する観点から考えると、冷戦にはつぎのような明確な特徴がある。つまり、冷戦終結後30年が経過した現在においても、人々は依然として、当時から現代までの国際政治史を「冷戦後」と呼んでいるのである。もちろん、中国人だけが、冷戦を忘れてしまっているわけではない。1998年夏、オスロで開催された国際学術会議において、ある欧州の学者は、われわれも同様の問題に直面していると語った。冷戦史カリキュラムでの講義中に、学生が冷戦とは何か？と聞いてきたというのだ。そこにある潜在的な疑問は、冷戦と現在直面している問題との間にはどのような関係があるのかということである。国際関係の領域では、人々は欧州の古代ギリシャ時代や中国の春秋戦国時代を思い返そうとすることはあっても、戦後40年以上続いた時代の研究に時間を費やそうとは思わないだけでなく、冷戦がまだ

存続しているかどうかという問題に決着をつけてさえしまうのである。

ある英国の学者は、世界史を回顧してみると、冷戦は重要な時代であるにもかかわらず急速に人々の脳裏から消えてしまった。このような時代は他にはないだろうと述べている²。それはなぜであろうか。冷戦自体が長期間にわたる、相当緊迫した大国間抗争であったにもかかわらず、最終的に米ソ間で戦争は起こらず平和的方法によって終結し、とりわけ、冷戦の一陣営であったソ連が非常に平和的な方法で消滅したことが、誰もが納得できる原因の一つとしてあげられる³。言い換えるなら、冷戦中の一陣営の歴史はその国の人々にとって本を書くほどのものでもなく、ロシア人はソ連時代を彼らの歴史における特殊な時期として記述し、さらにはマイナスの評価が多くともなう。彼らにとってはそれだけのことなのである。当然指摘しなければならないのは、旧ソ連による思想封じ込めと学術抑圧もまた、当時の歴史を曖昧なものとしたことである。このことこそがその時代の歴史を再構成しなければならない理由でもある。もし旧ソ連時代に当時の人々によって高品質で数量的にも十分な歴史的著作が執筆されていたなら、今日の冷戦史への研究と理解は現状とは異なっていたかもしれない。旧ソ連を懐かしむ人々と、現在の境遇が思いどおりにならないと不満を抱く人々は、歴史的失策を反省すべきであろう。

冷戦で敗北したソ連の存在の合法性について論述すること（ソ連存在時のソ連による論述も含む）はほぼ無意味である。そして、このことが20世紀の米国の目覚ましい躍進と、第二次世界大戦後の米国覇権の歴史的合理性に対する非常に重要な原因となっている。冷戦の終結によって、当時の米国覇権に対する挑戦や、「米国モデル」の思想体系はいつき消失したように思われる。ファシズム、ソ連社会主義、革命民族主義などは過去のものとなり、フランシス・フクヤマの『歴史の終わり』における論述が世界に広まった。しかし、ハンティントンの『文明の衝突』論や、ブレジンスキーの地縁政治『アウト・オブ・コントロール世界は混乱へ向かう！』論などに見られるように、米国の専門家は依然として不安を抱えているように思われる⁴。そして、彼らが示唆していることは、少なくとも現実の世界政治が対峙しなければならない重要問題なのである。

種々の伝統的思想や理論に、「批判するための武器」として歴史的的重大任務を完遂する術がなくなっていることは明らかである。この事実から目を背けても、歴史的処罰を受け続けることに変わりはない。冷戦研究をおこなう場合、冷戦状況下に思考を置き、当時の歴史の中から、観念の発生、戦略形成、結果としての幸運や不運の原因、ロジック、プロセスなどを探し出さなくてはならない。冷戦研究は、歴史的真相を痛烈に批判したり、回顧するふりをするためのものではない。さらには、主観的憶測にもとづいて、あるいは今日特定の政治的見解を説明するために、冷戦史から有利な断片を勝手に得ることには何の意義もない。最も重要なことは、今日まで継続し、かつ、今なお現在の世界と密接に関係する重大事項を探し出すことであり、探求、発見、認知システムの継続的な更新が求められているのである。

冷戦終結後、冷戦研究も30年が経過し、学術界もさまざまに枝分かれしてきた。またその

一方で、基本的な共通認識も形成されてきた。共通認識には、冷戦とは何か、冷戦は現在にどのような影響を及ぼしているのか、あるいはいかなる遺産を残したのか、などが含まれている。客観的に見ると、冷戦時代の世界に現れた大きなプロセスは、欧州に属さない二大国の台頭であった。そこには、世界の中心が欧州から北米に移ったこと、米国が台頭し世界の中心になったことが含まれており、ソ連との対立と競争をとまなうことになった⁵。このプロセスと比較すると、封じ込めや世界革命などはサブ・レベルのものと言える。重視すべき他の点は、冷戦中後期、つまりヴェトナム戦争終結の頃に、東アジアの隆盛が始まり、東アジアの新興国家が、米国、日本などとともに、東アジア・西太平洋に市場経済を広めていくプロセスを共同で推進し始めたことである。今日、東アジアとアジア太平洋地域は、欧州、北米と肩を並べる世界の三大中心となり、世界の産出量の50%、貿易額の40%以上を占めている。また、大規模な軍備競争によって、軍事費は2023年までに北米の水準に到達する見込みである。このような趨勢の行方を見通そうとすることは、欧州が世界の中心となることを妨げた血で血を洗う歴史に留意することであり、冷戦というこの時代における東アジアのプロセスと冷戦が東アジアに及ぼした特殊な影響について理解することが必要である。

冷戦と東アジア国際体系を研究するためには二つの異なった視点が必要である。ひとつは、冷戦史から東アジアを考察することである。つまり、東アジアは受動者であった。もうひとつは、東アジアから冷戦を考察することである。つまり、東アジア地域の国家を歴史選択の主体者として考えるのである。このように視点を入れ替えることは有意義である。視点を入れ替えることで生まれる異なった歴史叙述は、実際にはそれぞれを用いてひとつの同じ問題に答えることができる。すなわち、東アジア国家は歴史プロセスを選択することができたのだろうか、という問いである。歴史はある重要な角度から手がかりを提供するし、歴史から見ると趨勢とは極めて意義のあるものなのである。そこで、冷戦が東アジアに及ぼした影響については、以下のように分けて論述することとしたい。それは、冷戦とは何か、ということと、冷戦は東アジアにどのような影響をもたらしたのか、ということである。

二、国際冷戦史研究が再構築する歴史

冷戦とは何か？冷戦と冷戦後の一時期についての理解は相対的に狭い。基本的には二大超大国による覇権争い、侵略、干渉、干渉に対する対抗という認識であり、米ソはともに「我が国を滅ぼそうとする考えは消えていない（亡我之心不死）」のレベルであった。今日の東アジア国際問題への理解は、依然として伝統的な用語による影響を受けており、いわゆる「冷戦思考」などといった論述は、結果的に冷戦の歴史的含意を大幅に狭めている。一方で、冷戦終結以後、国際学術界における新しい研究成果は、人々の視野を大幅に広げてきた。こうした成果は、冷戦時代における多くの研究成果の確実性と信頼性を確認するとともに、それらを補完してきた側面がある。たとえば、米ソ対立の基本的内容と関連する重大事件があ

げられる。他の側面として、冷戦史の複雑性が過去の認識と理解を遥かに超えていることが、かなりの説得力をもって証明されている。これらの研究成果は冷戦期の非常に豊富な内容を描写している。その中には世界政治における東アジアの歴史的変遷、特に東アジアが世界システムの周辺から中心へと次第に移行した際に鍵となった要素が含まれている⁶。

国際冷戦史研究が描写する歴史的情景にはつぎのような側面が含まれていることが多い。まず、過去の研究における基本的結論の確認である。すなわち、冷戦期における世界政治の基本構造と、国際システムの最も基本的な特徴、そして米ソによる二大超大国の対立である。簡単に言うなら、米ソ対立によって形成された第二次世界大戦後の国際システムである。二大超大国を比較すると、米国は総合的国力、軍事力、対外干渉能力、規模、範囲などすべてにおいてソ連を大きく上回っていた。仮に、20世紀が米国の世界超大国への躍進と、国際システムの中心的地位の支配といった内容と特徴で彩られたとするならば、冷戦の40年間も例外ではない。米国の世界的地位の形成と発展という観点から見ると、冷戦を米国の躍進過程における特殊な段階と位置付けることも可能である。米国の世界的地位が世界の産出量に与える影響は今日でも計り知れない⁷。

冷戦期における米国の世界的地位の変化に対する研究は、民族国家を中心とした叙事的旧来型である従来の外交史からは、多かれ少なかれ抜け出ており、これは冷戦期に展開されたグローバル化プロセスと密接に関係している。このグローバル化プロセスの枠組みのもとで米国の対外関係を観察し叙述すると、その結果のひとつは以下のような認識を鮮明にし、さらに一歩強化することとなった。すなわち、米国を一つの民族国家と単純にみなすことはできないのである。たとえ冷戦期における米国対外政策を認識するためだけにしておいてさえ、このように言えるであろう。グローバル史の視点から観察すると、米国とは同時に一種の新しい文明を代表しているもしくは新しい文明そのものであり、つまりグローバル化の一つのプロセスそのものなのである。もちろん、米国が民族国家であることを完全に否定しているわけではない。しかし、米国のグローバル化への影響があまりにも強大なことは間違いなく、非常に独特であると言える。冷戦時代の主要事件、国際間における各種の大小の事項の主要な規範、世界各国における人々の生活様式の多くの面には、ほとんどみな「米国」の刻印が押されている。これまでに、米国のような世界のさまざまな分野と深くかつ広範に結びつき、各分野における自身の努力と成果をつうじて、世界各国と強力に緊密な関係を築いた国家は存在しなかった。近代化を追求目標とする世界中の国々は、意図しようとしまいと、自国と米国との関係を注視せざるを得ない。さらに長期的な結果から考えると、世界中で繰り返し出現してきた覇権と同様に、米国の衰退が必然とするならば、未来の覇権は少なくとも現在の米国レヴェルに達してやっと認められることになると言える。もちろん、世界政治においてこれほど絶大な影響力をもつ単一の覇権が再び存在することはいっそうありえないことかも知れない。

米国と対照的なのはソ連である。冷戦下におけるソ連の総合国力は米国と比較できるもの

ではなく、両国が同じレベルにあるとは言えなかった。ソ連が米国の戦略的ライバルになったのは、ひとつには、第二次世界大戦後に形成されたその国家規模が巨大であったことによるのであり、さらにソ連の経済と社会の軍事化の程度によって、一つあるいは複数の領域に巨大なエネルギーを集中的に投入できたことが原因である。他方では、ソ連と米国間の明確に対立したイデオロギーにより統治に成功した過去の歴史から、大きな影響力を残していたため、世界超大国の地位に就くことができたのである。ソ連の世界的地位についての評価は、ソ連崩壊という基本的事実の影響を受けざるをえない。しかし、公開済みの旧ソ連の文書中で明らかにされている状況と、今日では想定可能である国家の影響力を測定する各指標を用いて、崩壊前のソ連について分析すると、ソ連が米国同様に持続的かつ広範な影響力を持つことは非常に困難であったと言える。言い換えるならば、ソ連の冷戦中の失敗には、それなりの必然的なロジックがあり、ソ連をいかに認識し解釈するかは後の人々に残された問題だと言えるのである⁸。

国際冷戦史研究において比較的突出して論じられ、集中的に論争になっている問題は、イデオロギーの役割である。その中で鍵となるのは、米ソのイデオロギー闘争が冷戦の発生、発展、そしてその終結に及ぼした甚大な影響である。このことこそが従来の大国間の衝突と比べた場合には、冷戦を際立たせる重要な特徴なのである。新しく発見された歴史的文書では、多くの歴史的的重大事件におけるイデオロギー作用の重要性の高さが証明されている。たとえば、解読された旧ソ連の文書が証明しているとおり、ソ連共産党の指導者は彼らの理論的言葉使いで表現していたとおりに世界政治を認識していた。つまり、冷戦期、特に冷戦後期の学術研究成果が主張していたように、イデオロギー理論はソ連にとってはある種の言い訳でしかなく、ソ連の指導者は実際のところ国家利益に照らして事案を処理していた、というわけではなかったのである。

冷戦発生を招いた重要原因は、米ソがともに、それぞれが提唱する思想の普遍性を認識し、両国間に作り出された相互敵対思想を世界中の国家、民族、さらには個人にまで適用できると考えたことである。こうした理念は、「米国側の個人の自由、反コレクティヴィズム、市場価値」、ソ連側の「社会公正、コレクティヴィズム、国家計画」などを含み、いずれもイデオロギーによって強化され、ソ連では政府側の理論体系として、米国では社会科学に浸透する形で整理されていた。米ソ双方の政治経済のスペシャリストは、世界はいずれ自分の側に属すると考え、世界の政治、社会、経済の変革に比類なき情熱を注ぎ、当然ながらその成果は目を見張るものがあつた。つぎのように述べることもできる。つまり、米ソ冷戦の加熱度は、その多くが米ソとそれぞれの支持国が抱いていたゆるぎない信念にもとづくものであり、米ソはともに自国が「歴史的正当性の一角」に立ち、人類の究極の希望を代表していると考えていた。客観的に見ると、第二次世界大戦終結後、つまりファシズム、植民地主義、帝国主義が歴史から見放された後の時代に、世界に出現した二つの選択肢が米ソであり、両国はともに成功を望んでいたのである。

二つの対立したイデオロギーにより、米ソは当初からこの闘争は生きるか死ぬかであると見なしていた。どちらか一方の勝利はもう一方の完全な滅亡を意味し、これは物質的な滅亡だけではなく、精神面もひっくりめた生活スタイル全ての滅亡をも含んでいた。そのため、両国は闘争中、非常に断固とした態度で、極めて執念深く、決して妥協することはなかった。イデオロギー闘争の悲惨さは核軍備競争によって実証することができる。米ソ両国は、何度でも地球を徹底的に破壊できる量の核兵器を製造した。その結果、人類社会は長期にわたって、核バランスの恐ろしい影響下に置かれることとなった。つまり、米ソの指導者が一度でも判断を誤れば人類は滅亡し、彼らの理想もまた跡形もなく消え去るということである。

冷戦終結後、改めて冷戦を見直してみると、国際冷戦史は、米ソのイデオロギー闘争がもたらした二大超大国による、長期的、大規模そして極めて残酷な対外干渉を重視する必要性について力説している。対外干渉には、軍事干渉、クーデター支援、礼節のある対外経済文化援助などが含まれる。米ソがともに自己の思想を確信していたことで、二大超大国の対外拡張が強く鼓舞され、促進された。また、米ソはともに理想主義の旗印を掲げていた。実際に、国際冷戦史研究は、米ソの行動全てを、国家利益、帝国主義あるいは社会帝国主義の侵略、覇権主義などから解釈することはできず、さらに多くの具体的な分析をおこなってこそ、有益な教訓を得ることができると証明している⁹。

冷戦がグローバル化の一途を辿ったのも、米ソが自己の価値の普遍性を認識していたことが原因である。米ソは自身が信奉するイデオロギーがあらゆる所に適用できる普遍的な真理であると考えていた。イデオロギーの戦いのために、いたる所で道義の優劣を競い、対外援助、軍事干渉などはいずれも理想の旗印を掲げ、道義的な論述に満ちていた。そして、このような状態は、被援助国家の政治的方向性に直接影響を及ぼしただけでなく、超大国の国内政治に対しても影響をあたえたのである。たとえば、米国でのアフリカ系アメリカ人公民権運動は、米国の対アフリカ援助と関係が非常に深く、米国政府はアフリカにおいてソ連モデルを批判し、自由と人権の旗印を掲げた。このことは、米国内の有色人種、特に黒人から疑いの目を向けられた。つまり、国外では自由と権利を標榜しているにもかかわらず、国内では厳しい人種差別が続けられ、有色人種の権利が保障されていなかったのである。1960年代の米国における大規模な公民権運動の盛り上がりは、米国の第三世界への干渉と直接関係していた。

結果的には、米ソの拡張は両国の世界的地位に影響を及ぼし、かつ多くの状況下において重大な結果をもたらした。たとえば、米国がアジアでおこなった戦争は、米国の国家能力に重大な影響をあたえた。朝鮮戦争に参戦したことにより、米国の世界的地位が再上昇することはなく、その後の10年にわたるヴェトナム戦争によって米国の地位は失墜したのであった。当時、米国のニクソン大統領は、世界は米国、ソ連、欧州、日本、中国等の五大勢力を中心に多極化されており、米国は「もはや万能ではない」ことを認めていた¹⁰。ソ連も同様である。1970年代中期から対外干渉の範囲と規模を拡大し、それによってもたらされた結果

はさらに深刻であった。ソ連は最終的に10年にわたってアフガニスタン戦争を継続し、国家解体にいたるほど完全に衰退したのである。当然ながら、米ソの軍事干渉によって被干渉国家にもたらされた災難はより深刻であった。それは時に、人道主義上の深刻な災難をもたらすこともあった。ある国家での植民地支配に対する清算と反省は、冷戦における論争の中へと葬り去られ、またある国家では大規模な内戦が勃発し国家分裂にまでいたったのである¹¹。

冷戦期における中国の対外政策は、こういったイデオロギー闘争の影響を非常に強く受けており研究価値が高い。たとえば、中国が国外で軍事干渉、軍事援助、対外援助などをおこなった原動力には、中国革命経験の普遍性に対する自信と、マルクス・レーニン主義の普遍性への信念とが含まれており、中国は自分たちこそが世界革命の未来を代表していると認識していた。中ソ論争の発生後、中国指導者は中国モデルがソ連モデルよりも優れていると信じ込み、中ソ同盟の決裂へとつながるソ連との競争が始まった。中国は第三世界において、米国と異なるだけでなく、米国の影響に反対し、かつ消し去ることを目的とした方法を採用した。さらに、ソ連とも異なり、ソ連の影響を帳消しにすることを目的とした行動モデルをも採用した。たとえば、それは援越抗米や米国とヴェトナムに対して和平交渉する政策であり、第二次台湾海峡危機〔金門砲戦〕の政策決定中に、「中東革命」を支援する問題上でソ連と競争したことであり、アフリカ援助における道義原則の強調であり、東欧アルバニアへの援助などである。これらの分野については多くの国内研究者によって少しずつ検討が試みられている¹²。

国際学術界では早くから共通理解に達していたとおり、冷戦をいわゆる「冷戦」と呼ぶのは、二大超大国間で熱戦が起こらなかったことによる。その極めて重要な原因は核兵器とその長距離輸送技術の発展である。いかなる国家も核戦争のもたらす結果を受け入れることはできず、核戦争下で生存できるものはいなかったのである。さらに言うなら、このような生命損失を含む大規模破壊を引き起こす戦争は、人類にとって倫理的に受け入れられないものであった。そのため、冷戦下の両陣営は戦争に対する高度の警戒と警備を維持し、有効な危機管理の必要性を認識していた。これは、敵陣営の政策決定者の中に「常識的な行動を期待できない人物」が存在することを否定できず、国際危機発生後、敵陣営の意図を誤認し戦争がエスカレートする可能性を排除することができなかったためである。その中で、1962年10月に発生したキューバ危機は国際危機管理のバイブル的事例であり、今日でも人々の関心を引き付けて止まない。

以上をふまえた上で、国際冷戦史研究では、大規模殺戮兵器の出現とその影響を証明するとともに、第二次世界大戦後の科学技術の発展が冷戦を特徴づける主要原因となったことを指摘している。また、科学技術の進歩が冷戦を作りだしたわけではなく、冷戦は大国対抗システムの特異形態であるとの結論を多くの学者がもちはじめている。言うまでもなく、冷戦は歴史上発生したいかなる大国間競争よりも危機的なものであり、その終結は困難であった。一方で、科学技術の進歩がもたらしたわかりやすい戦略的長所や、相手方がその長所に

よって獲得した優位性等によって、二大超大国が教育、科学技術の研究発展などの分野に巨額資源を投入したことは、文化、社会生活、とりわけ人の観念等の各方面に持続的な影響をもたらした。たとえば、科学教育の大規模普及が人の観念に本質的な変化をもたらしたことは間違いなく、どのような政治的イデオロギーであっても、理性を高めつつある人々の検証に堪えなければならない。ある学者は次のように指摘している。つまり、1975年ヘルシンキ会議の合意により欧州に緩和局面が出現し、東西の科学者による大規模交流が押し進められた。このことにより、ソ連の科学者が平和、進歩、自由の重要性を提唱するようになり、後のソ連大変革における重要な精神エネルギーとなったのである。

その一方で、科学技術の進歩の規模、方法、速度などに対する冷戦の影響は否定できない。この点については、さらに踏み込んだ検討が可能であろう。たとえば、超大国とその同盟国が、軍事技術の飛躍的發展と大規模な応用とを先を争って推し進めたが、これは冷戦における競争が促したものと言える。そして、このことにより、他の分野の発展が付随的にもたらされた。米ソによる、現代科学教育の大規模投入、第三世界での大規模な教育援助、第三世界の国家における学校建設の援助、第三世界の若者が留学に来るように仕向ける意図的な施策等は全て、現代科学教育の普及を推進し、世界の科学技術の進歩に必要不可欠な人材を育てるのに役立った¹³。

国際冷戦史研究では、数多くの新しい研究方法、理論、視点を取り入れ、以前と比較するとその研究範囲は非常に多岐にわたっており、また、第二次世界大戦後の怒涛の変化の潮流を研究視野に組み入れている。つまり、20世紀における冷戦の歴史的地位について理解したければ、国際政治と国際社会における広範な変革プロセスを含むグローバルな範囲での深い変革を理解することが必要なのである。これは、中国では十分に重視されていない領域である。

第二次世界大戦終結後、米ソ二大超大国の発展モデルは関心を集め、多数の国家を巻き込んだ論争となった。非常に重要なのは、戦後、人々の間に必ず生じる強い期待に対する回答の中に、双方の発展モデルの運命が託されていたことである。このような期待は早くから存在していたが、反ファシズム戦争中に沸き上がった正義感とプロパガンダによって、期待の高まりとその広範囲への拡大が後押しされた。期待の核心部分には、民族自決、社会公正、個人の自由、権利の平等などの重要項目が含まれている。これらは反ファシズム戦争によって呼びかけられ、ある種の政治の正当性となり、広範な世界的潮流となった。反ファシズム戦争の基本的歴史文書を精読すれば、これらの期待は、奴隸的扱いと侵略に対して立ち上がって対抗する呼びかけ人による主要なアピールだということが、一目瞭然で見取れるであろう。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの国際史学部の著名なオッド・アルネ・ウェスタッド教授は、冷戦が引き起こした世界レベルの重大変革を重視する必要がある、この重大変革は三つの分野からなると述べている。

第一の変革は、選挙権の大幅な拡大である。19世紀には、性別、民族、人種、経済、特権

などによって選挙権が制限されていたが、冷戦下での思想的論争が重要な促進作用となり、20世紀後半には、世界の大半の人々が選挙権を得ている。

第二の変革は、資本主義市場の勝利である。20世紀の初頭から終わりまで、一貫して産業社会が発展したことで、資本、生産、貿易の中心は欧州から北米へと移り変わり、さらに東アジアへと移動した。この一連のプロセスにより、グローバル経済のさまざまな分野の利益に参加できる地域が拡大した。東アジアの繁栄はこのような変遷がもたらした結果である。この中で特に興味深いのは、1949年夏、ソ連共産党のスターリンが目にしたもうひとつ別の「中心の移動 [中心転移]」である。すなわち、世界革命の中心が西側諸国から東側諸国へと大きく移動したのである。つまり、第一次世界大戦後は西欧からソ連へと世界革命の中心が移り、その後、第二次世界大戦後は東アジアへと移動した。このことによりアジアにおける革命への展望が開かれ、さらに革命中に建国されたばかりの新中国がアジア革命の重責を担って、革命に挑むことが期待された。スターリンの世界的潮流の判断が先見の明に乏しかったことは、事実が証明しているところである。また、長期的な歴史的検証も受けてはいない。この点から考えると、1979年に始まった中国の改革開放は、この戦略ミスに対する歴史上の偏向を正すものであったと言える。

冷戦時代に起きた第三の巨大な変革は、300年、400年と続いた植民地主義体系が完全に終焉を迎えたことである。1945年からの30年間に、植民地に70を超える新国家が誕生し、新興独立国家の多くが市場経済と市場経済を受け入れる政治体系へと移行していった。これらの中には紆余曲折をへた国家も多く、今日でも貧困から抜け出せない国家も存在する。植民地主義の崩壊と多数の新国家の誕生は、歴史的潮流であり、この流れが国際政治の様相を恒久的に変化させたと言える。これは、第一に、今日世界で見られる新政治勢力勃興の基本的前提であり、世界政治多様化の基本的前提である。第二に、選挙権と人権等のすでに拡大しつつあるものの政治的前提である。こうした新興国家内での大衆の要求と、宗主国国民が享受しているものと同等の権利への要求が、植民地主義解体の原動力であり結果である。要するに、現在のグローバル化のうねりと世界政治の多極化、多元化は、さらに細分化などの流れもともなっており、上述した冷戦時代の重大変革と緊密な相関関係にあるのである¹⁴。

これに関係する問題は、反植民地主義の潮流における中国の立場とその影響について、いかに理解するかである。この問題には、中国が植民地主義をどのように認識していたのか、また、反植民地主義勢力が中国をどのように認識していたのかなどが含まれる。中国は反植民地主義運動において、断固たる態度であったのか、特に急進的だったのか、中国の「世界革命」戦略はどのような作用があったのか、なぜ中国は武装闘争のモデルを用いてアジア・アフリカ国家を積極的に支援し、欧州の植民地主義者を駆逐できたのか。香港、マカオ等の植民地問題において、過激な方法等を採用せず、関連条約にもとづいて期限どおり返還を実現できたのか。これらはさらに検討を進めるべき事例研究であり、そうしてこそ答えが得られるであろう。

三、東アジア冷戦プロセスとその結果

冷戦時代の主な特徴は、東アジア歴史プロセスにも影響をあたえ、当時の東アジア国際秩序の最も基本となる歴史的条件を作りあげた。さらには、冷戦の遺産は今日の東アジア秩序に影響をあたえ続けているとも言える。すでに述べたように、冷戦とは欧州周縁の二大超大国の対立と競争が、欧州中心から次第に全世界へと広がったものを指す。40年以上にわたる冷戦の全プロセスから考えると、米ソ競争の中心地域は東アジアではなかった。東アジアには欧州とは異なる国際政治上の課題があった。たとえば、多くの東アジア諸国は植民地主義に抵抗後、現代国家を建設したという歴史的責任を負っている。しかし、東アジアは冷戦によって強い影響を受けている。特に、冷戦の影響下で勃発した二度の大規模熱戦、すなわち朝鮮戦争とヴェトナム戦争では、二大超大国がさまざまなレベルで関与してきた。こうした歴史的事件が、東アジアに独特な発展形態をもたらしたと言える。

冷戦期の東アジア国際政治の変遷は大きく二つの段階に分けることができる。つまり、冷戦勃発から1970年代初頭までと、1970年代前半から冷戦終結までである。冷戦初期には、米ソ対立が急速に東アジアに蔓延し、その結果、東アジア地域で大規模かつ持続的な熱戦が繰り上げられた。冷戦期全体では、依然として欧州が米ソ対立の中心地であったが、戦争は起こらず、米ソ間にも戦争は発生しなかった。しかし、東アジアでは二度の大規模な熱戦が発生したのである。朝鮮戦争とヴェトナム戦争である。これには歴史的な原因がある。第二次世界大戦終結後、東アジア秩序における最重要な変化は、日本による統治、いわゆる「大東亜」秩序の崩壊である。一般的に、日本に勝ち日本による統治を覆すことは、この地域の解放を意味していた。日本による侵略戦争開始前の東アジア地域の状況を振り返ることで、解放後の状態をより良く理解できるだろう。

たとえば、東北アジアでは中国が独立国家であったが、国家の統一と建設を進展させているさなかであった。1928年、国民政府は「外交革命」を開始した。すなわち、交渉による不平等条約体系の排除を試みたが、日本が発動した侵略戦争により目標を実現することはできなかった。この時、朝鮮半島はすでに日本の植民地であり、それ以前には王朝が存在していた。そのため、第二次世界大戦中、反ファシズム同盟のいくつかの大国の中で、先ず米国が、大国中の米英ソ等により朝鮮の「信託統治」をおこない、有効な政府の樹立後一定の期間が経過した後に、再度新政府に権力を移行することを提案した^{【訳注1】}。アジア太平洋のいくつかの植民地にも戦後一定の期間の「信託統治」を実行することが構想されており、当然ながらその前提となるのは大国間協力が維持できることであった。

東南アジアの状況はさらに複雑だった。大陸地域であるインドシナ地域は伝統的にフランスの植民地であり、島嶼地域は英国、オランダ等の植民地であった。東南アジアの国際的な矛盾はさらに複雑だった。つまり、当該地域の人々には日本による占領支配の矛盾以外にも、欧州植民地統治の矛盾、さらには欧州植民地統治者と日本の占領支配者間の矛盾が存在

していた。

このように複雑に入り組んだ状況下で、東アジア各国が戦後直面した問題は異なっていた。中国は主権を持った独立国家であり、反ファシズム同盟国と共同で日本の侵略に抵抗した。朝鮮は日本の植民地であり、連合軍によって解放された後、分裂した。東南アジアは欧州の植民地であり、日本に占領され、日本が敗れた後、反植民地主義としての役割がさらに強調された。1950年代中期にいたっても、東アジアの国々は軒並み現代国家建設の問題に直面していた。そして、これが1955年春に開催された第一回アジア・アフリカ会議、すなわちバンドン会議の主要な背景となっている。

戦後アジアの新興国家について言うなら、一般的に言われる「建国」は、外部統治の打倒後に、いくつかの基本的任務を完了しなければならない。この基本的任務は主に四つの領域を含む。すなわち、(1) 主権確保と領土保全。(2) 国家統一の実現または維持。(3) 経済発展と社会進歩の実現、あるいは総称すれば近代化、である。(4) 社会の核心的価値の構築と新国家アイデンティティの形成、である。つまり、第二次世界大戦後、あらゆる新興国家の執政集団は、建国プロセスで正当性の危機に直面していた。これらの執政集団が当初支持を得ることができたのは、彼らが革命段階で大衆の民族解放と国家主権独立に対する希求を満足させたからであった。この歴史的使命を全うした後は、国民に基本的安全感、必要な荣誉感を提供できるか、そして、国家の経済発展と社会進歩に対する日増しに強くなる国民の要求を満足させることができるか、簡単に述べるなら、国民が安全を感じ、希望を持てるかどうか、執政集団の正当性に対する根本的な要求となる。こうした挑戦への対応が、重大な政策決定をおこなう際のエネルギーとなっている。第二次世界大戦終結後、時をへずして発生した冷戦では、正当性の問題はさらに顕著であり、ある国家では常に熾烈な政治闘争の原因となった。ある政治集団が淘汰されたり、ある政権が転覆された場合には、根本的には上述の挑戦に対して合理的な対応はなされていない。

この時期に東アジアの国々が直面せざるをえなかった主な外部環境は米ソ間で勃発した冷戦であり、これは東アジア国家の宿命とも言えた。マクロ的に見れば、冷戦は東アジア各国に「〇〇国の建国」に直ちに切り掛かることを迫った。もっとも、ほとんどの国の内部には異なる政治勢力の主張にもとづいて選択された異なる発展モデルが存在しており、それは体制の選択を意味した。いくつかの国では異なる選択が原因となって内戦が発生し、「〇〇国の建国」のために、いたる所に死体が横たわり、血の海が広がる事態に陥ってしまった。これがイデオロギーは恐ろしいと言われるゆえんである。具体的な歴史プロセスから見ると、第二次世界大戦の期間中、米国とソ連は戦後の東アジア秩序形成のために妥協していた時期があった。つまり、カイロ会談に始まり、テヘラン会談、ヤルタ会談、そしてポツダム会談まで、米ソは一連の協議において合意に達していた。さらに、戦後まもなくは、米ソは東アジア政策において協調を試みていたが、冷戦の勃発により対立するようになった。両国の東アジア政策で、この時期に出現したもうひとつの重大変化は重視すべきである。すなわち、

米国は1947年に東アジア大陸からの撤退を選択し、日本を中心としたアジア戦略を構築することに政策の転換をおこなった。それと同時に、ソ連は東アジア地域（南アジアを含む）で革命運動の推進を選択した。当時の米ソの対中政策の変化は、この転換を比較的顕著に反映していた。そして、このことは中国革命大転換の主要な外部要因であった。また、朝鮮戦争勃発が米国アジア政策の多岐にわたる特徴を変化させ、後に米国が10年にわたってインドシナに干渉することとなる思想的ロジックを形成させたのである。

米ソ冷戦は、東アジアに深刻な結果をもたらした。つまり、ある国家の政治集団の権力奪取プロセスにこれまでとは異なる影響をあたえ、新国家建国モデルに以前とは異なる選択肢をあたえたのである。その結果、東アジア大陸で三度の大規模戦争を引き起こし、ある国家では長期的な分裂と内部対立を引き起こした。当時、中国では大規模な国共内戦が勃発し、中国共産党が政権を獲得した後、ソ連モデルを選択して建国したが、国民党は台湾で米国モデルを選択した。現在兩岸は分裂したままであり、完全に異なる制度、完全に異なるイデオロギーを採用している。朝鮮半島では、米ソ対立により朝鮮半島の分裂が引き起こされた。

1950年6月25日、北朝鮮はソ連の支援を受けて統一戦争を発動し^{【訳注2】}、米国は軍事干渉をおこなったが失敗に終わり、その後中国が参戦することで朝鮮半島は元のとおりのになった。現在、南北双方の政治制度、イデオロギー等は明確に対立している。韓国が北朝鮮の政治制度を受け入れることは根本的に不可能であり、北朝鮮が仮に韓国によって統一されるならば、それは金ファミリー統治の終結を意味し、北朝鮮は絶対に受け入れることはできない。

インドシナの状態も類似している。ベトナムは1975年に国家統一を成し遂げたが、10数年間の凄惨な戦争をへての国家統一であり、相当な痛手を負っていたと言える。南北ベトナムの武力による国家統一は艱難辛苦が著しい闘いであった。一方で、歴史の偶然であるが、中国、ソ連両国は米国に対抗するため相互競争を同時に展開し、大量の援助をおこなった。最終的に北ベトナムが勝利をおさめることが重要であったが、そうでない場合、北ベトナムが国家統一を成し遂げられるかは疑問であった。その後、ベトナムは全インドシナ地域を制圧するため、10年間のカンボジア戦争（第3次インドシナ紛争）を発動したが惨敗し終結したため、国家経済は壊滅的に崩壊することとなった。

冷戦初期に冷戦が東アジア地域に及ぼしたその他の影響としては、対立する軍事集団の形成があげられる。初期の冷戦は、欧州における米ソ両陣営の大軍事集団の対立として表現されるが、その後対立の場は東アジア地域へと広がっていった。1950年2月14日、中ソは同盟条約に調印し、両国は軍事同盟を結成した。これは、朝鮮戦争と同時期であり、冷戦が東アジアに大規模に蔓延する主要原因となった。その後、中朝が同盟を結び、中越もまた同盟国となり、東アジア社会主義国家の同盟体系が形成された。これと対立したのは、1952年に締結された日米同盟、そしてその後つぎつぎに締結されていった米国と東南アジア諸国との軍事同盟、米国とオーストラリア、ニュージーランド等との軍事同盟である。その後、中ソ同盟の決裂による中越戦争の勃発、冷戦下の社会主義国同盟の根本的な解体があった。他方、

中朝同盟は継続しているが現実的に意義があるとは言い難い。そして、冷戦が東アジアにもたらしたものは、今日まで続く米国主導の軍事同盟体系であった。

第二段階は1970年前期から始まる。まず、ソ連指導者集団がグローバル戦略形成の判断を誤ったことを引き金に、1973年米国ニクソン政権がベトナム戦争からの撤退を決定した。米国のグローバル戦略の縮小と、欧州の緊張緩和等を支持する行動は「世界資本主義の全面的危機」の勃発と見なされた。その結果、ソ連指導者集団は世界規模で革命運動を推進することを決意し、対外援助と軍事干渉が急激に拡大され、アフガニスタン侵攻へといたり10年間の悲惨な戦争をもたらした。

東アジア国家の多くは、ソ連の拡張を脅威と受け取り、次第に協力への道のりを歩み始めることとなった。始めに、中国緩和と米国との関係において、1979年1月米中国交正常化が実現された。日中両国も1972年に国交正常化を実現。1978年には鄧小平が訪日し日中平和友好条約が調印された。ここで、尖閣諸島問題が棚上げされた主要原因是、日本を反ソ戦線に引き入れることにあった。中国とASEAN諸国との関係改善も、東南アジアでのソ連の拡張に抵抗するためであった。当時の主要目的は、ベトナムによるカンボジア占有に共同して反対する地域的国際統一戦線を打ち立てることであった。想像上のロジックにもとづいて歴史が発展したためしはない。今には今の状況があり、当時には当時の状況がある。まさしく、この段階における冷戦の特徴が、東アジア国家が協力を実現するのに十分な外部的要因を提供し、争点を棚上げにしてでも団結する道のりを選ばせたのだった。

この時期に東アジアで発生した、長期的で重大な変化は、東アジア地域で持続的繁栄プロセスが始まったことである。先ず日本が国家再建に成功し、後に続いたのが歴史上東アジアの「四小龍」と呼ばれる国々の経済発展である。これらの国家は相次いで市場経済改革の道のりを歩み始め、根本的な社会政治改革も開始した。そして、最大の変化は1978年の中国による改革開放の決定である。これにより中国と世界システムの接点が作られ、東アジア全域（北朝鮮を除く）での市場経済改革が実現したのである。

中国の改革開放は三つのプロセスをとまなっている。第一は、中国が東アジアにおけるソ連拡張に反対する主力かつ提唱者となったことである。反ソ国際統一戦線を継続的に構築した結果、ソ連勢力を東アジア地域からほぼ完全に排除することに成功した。第二は、中国が冷戦終結前から徐々に冷戦から撤退したことである。このプロセスは1985年から始められ、非常に大きな影響をもたらし、冷戦後の中国の戦略的地位の礎を築いたと言える。第三は、市場経済が次第に東アジア地域での主流となり、東アジア全体が世界システムへと入り、グローバル化プロセスに組み入れられたことである。

中国の冷戦への影響について、とりわけ冷戦中の重大な政策決定が、戦後の東アジア秩序にあたえた影響については、専門的な検討が必要とされる問題である。ここで指摘したいことは、東アジアにおける冷戦史の進展とその結果が等しく示しているとおり、中国の歴史的変革こそ東アジア秩序において最も革命的要素を備えていたということである。中国革命と

中国の改革開放は、二度にわたり東アジア秩序を作り上げてきた。第一が、ソ連との同盟であり、東アジアでの冷戦の蔓延と東アジア革命運動の急進化を招いた。第二が、米国との連合であり、中国は冷戦から次第に撤退することを選択した。その結果、東アジアにおけるソ連側の全面的な衰退と、東アジアの繁栄局面をもたらした。この二つの大きなプロセスは、二つの重大な戦略的政策決定であり、同盟、戦争、衝突、危機、そして勢力バランスを創造するプロセスにおいて、出発点と帰着点を体現していると言える。壮大な事実は複雑ではないが、イデオロギー、認知、政策決定プロセス等については依然として緻密な分析が必要であろう。

冷戦と東アジアに出現した繁栄局面との因果関係について述べるなら、まずは地域における安全保障秩序のレベルについて示すべきである。1970年代中期以降、ソ連の脅威によって、東アジア各国は相互関係を発展するためある種の妥協を考えるようになった。これにより東アジア地域は安定へと向かい、経済発展と地域繁栄に必要な条件を作り出した。これは、偉大な国家があらかじめ計画したことではなく、歴史に同様の前例とその正しさを証明する何らかの理由があったわけでもない。しかし、歴史はこの方法によって東アジアに特殊な条件を作り上げ、冷戦がその遠因であった。当時東アジアの主要国は、ソ連の拡張を阻むための戦略を優先的に考えた。そのためさまざまな妥協がおこなわれ、多くの論争を棚上げにした形で、共同戦線の構築に成功し、安全保障の確認後に、安心して経済建設に取り組むことができたのである。つまり、冷戦はまさに、このような戦略的コモンセンスと、戦略の妥協をつうじて、東アジア地域の繁栄に必要な不可欠な協力条件を構築し、それによって今日の東アジアの繁栄が成し遂げられたと言えるのである。

冷戦が東アジアにもたらした40年間の影響を回顧すると、今日の数多くの発展趨勢と、ある種の障害は、いずれも冷戦期の延長であり遺留物であると言える。今日の東アジア秩序形成は全く予想できるものではなかった。これは歴史によって繰り返し証明されている。しかし、その主要なロジックは冷戦期の論争中に早々と含まれており、その変遷の必然性もまた含まれていたのである。

【原註】

- 1 主要参考文献：Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad edited, *The Cambridge History of The Cold War*, Cambridge Press, 2011, three volumes. 王缉思、牛軍主編『締造霸權：冷戦時期的美国戰略与決策』（上海人民出版社，2013）。牛軍『冷戦与新中国外交の縁起、1949-1955改訂版』（社会科学文献出版社，2013）。約翰・劉易斯・加迪斯（ジョン・ルイス・ギャデイス）著、潘亜玲訳『長和平：冷戦史考察』（上海世紀出版集団，2011）。梅爾文・P・約翰・劉易斯・加迪斯（メルヴィン・P・レフラー）著、孫閔欣訳『人心之爭：美国、蘇聯与冷戦』（華東師範大学出版社，2012）。Russell D. Buhite, 1945-1954, University of Oklahoma Press, 1981. Paul Y. Mammond, *Cold War and Détente, The American Foreign Policy Process Since 1945*, Harcourt Brace Jovanovich, Inc., 1975.

- 2 Odd Arne Westad, Introduction: reviewing the Cold War, Odd Arne Westad edited: *Reviewing the Cold War: Approaches, Interpretations, Theory*, FRANK CASS PUBLISHERS, 2000, P.1.
- 3 ソ連解体については、以下を参照されたい。Alex Pravda, “The collapse of the Soviet Union, 1990-1991”, Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad edited, *The Cambridge History of The Cold War*, Cambridge Press, 2011, Volumes 3, pp.356-377.
- 4 以下を参照されたい。塞繆爾・亨廷頓（サミュエル・ハンティントン）著、周琪訳『文明的衝突と世界秩序の重建（改訂版）』（新華出版社、2010）。茲比格涅夫・布熱津斯基（ズビグネフ・ブレジンスキー）著、潘嘉玢、劉瑞祥訳『大失控与大混乱－21世紀遷徙的全球混乱』（中国社会科学出版社、1994）
- 5 Odd Arne Westad, “The Cold War and the international history of the twentieth century”, Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad edited, *The Cambridge History of The Cold War*, Volumes 1, pp.1-10.
- 6 Odd Arne Westad, “The Cold War and the international history of the twentieth century”, Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad edited, *The Cambridge History of The Cold War*, Volumes 1, pp.1-19.
- 7 米国がどのように世界的地位を維持したのかについての研究は、以下を参照されたい。Michael H. Hunt, *The American Ascendancy, How the United States Gained and Wield Global Dominance*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2007.
- 8 ソ連の歴史に関する論述については、以下を参照されたい。沈志華主編『一个大国の崛起与崩潰：蘇聯歴史專題研究（1917-1991）』、三卷（社会科学文献出版社、2009）
- 9 Odd Arne Westad, “The Cold War and the international history of the twentieth century”, Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad edited, *The Cambridge History of the Cold War*, Volumes 1, pp.13-17.
- 10 米国のアジア干涉については、以下を参照されたい。Michael H.Hunt and Steven I. Levine, *Arc of Empire, America's Wars in Asia from the Philippines to Vietnam*, Chapel Hill : The University of North Carolina, 2012.
- 11 文安立著、牛可訳『全球冷戦：美蘇対第三世界的干渉与当代世界的形成』（北京図書出版公司、2012）
- 12 以下を参照されたい。Gregg A. Brazinsky, *Winning the Third World: Sino-American Rivalry During the Cold War*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2017.
- 13 David Reynolds, Science, technology and the Cold War, Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad edited, *The Cambridge History of The Cold War*, Volumes 3, pp. 378-399.
- 14 Odd Arne Westad, “The Cold War and the international history of the twentieth century”, Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad edited, *The Cambridge History of The Cold War*, Volumes 1, pp.17-19.

【訳注】

- 【1】「信託統治」は国連憲章第75条に規定された措置である。1945年の開催された米英ソによるモスクワ三国外相会談によって、朝鮮半島を最長5年間、信託統治下におくことが声明されたが、実際には実施されなかった。
- 【2】「統一戦争」はもとより、中国・北朝鮮の側の認識に立った用語である。日本での通常の認識とは異なるが、本稿があくまで翻訳であることから、ここは現著者の用語をそのまま用いることとする。